

2. 設備投資調査 調査結果の概要

(1) 調査結果概要

平成13年度の民間設備投資計画は、製造業（6.7%増）、非製造業（0.7%増）ともに増加傾向で、全産業では2.9%増加という2年連続増加する見込みである。

昨年10月1日時点で実施した前回調査からの修正率（前回調査と今回調査の設備投資の変化率）は、平成13年度においては、製造業が3.2%上方修正となったものの、非製造業が4.3%下方修正となり、全産業としても2.6%下方修正となった。また、平成12年度においては製造業、非製造業ともに下方修正で、全産業では5.9%下方修正となった。

【設備投資実績見込・計画額（対前年度増減比）および修正率】（単位：%）

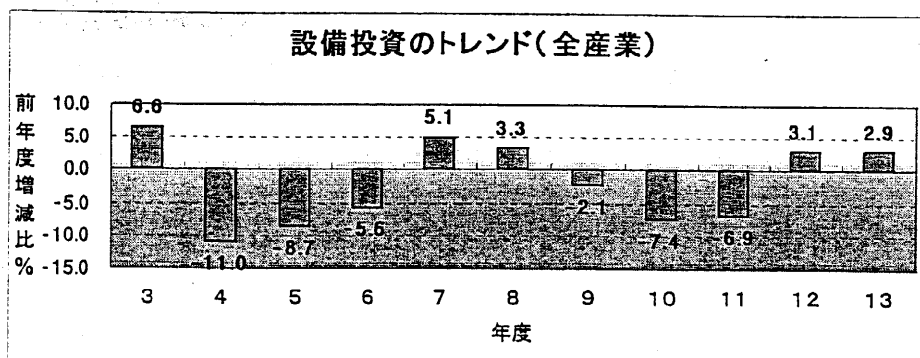
		12年度		13年度	
		12年秋調査 前回調査結果 (修正計画)	13年春調査 今回調査結果 (実績見込)	12年秋調査 前回調査結果 (当初計画)	13年春調査 今回調査結果 (修正計画)
対前 年度 比	全産業 (除く電気)	9.4 (12.2)	3.1 (6.9)	▲2.1 (▲0.6)	2.9 (4.7)
	製造業	14.9	9.7	▲5.3	6.7
	非製造業 (電気)	6.0 (2.0)	▲0.6 (▲7.4)	▲1.1 (▲4.5)	0.7 (▲2.2)
	(除く電気)	(9.3)	(4.1)	(2.8)	(2.7)
修 正 率	全産業	▲5.9		▲2.6	
	製造業	▲6.6		3.2	
	非製造業	▲5.5		▲4.3	

①対象企業：経済産業省所管業種のうち、資本金1億円以上の企業

②回答企業数：1,176社（回収率57.5%）

③調査時点：平成13年3月31日

(2) 設備投資計画の動向

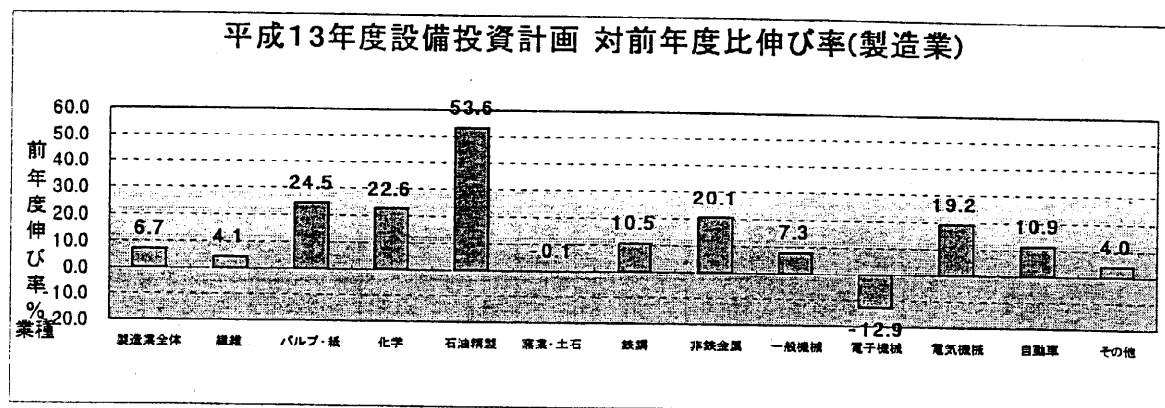


①業種別の動向

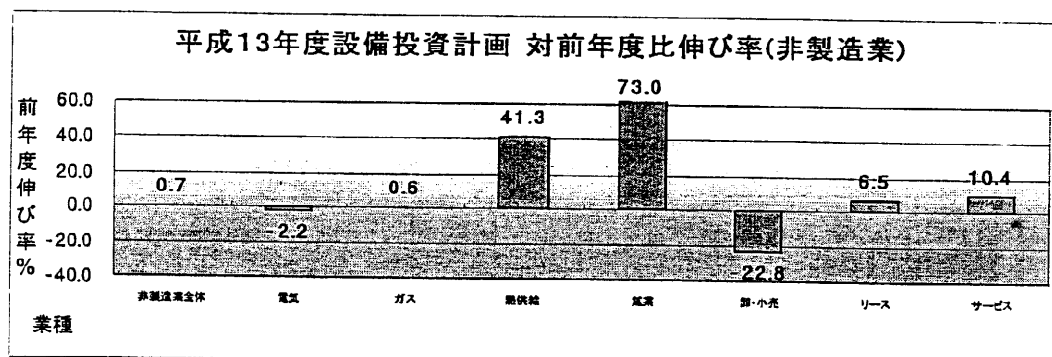
平成13年度の製造業全体の設備投資計画額は対前年度比6.7%と2年連続の増加の見込みである。

基礎素材産業では、石油精製（対前年度比53.6%増）、パルプ・紙（同24.5%増）、化学（同22.6%増）等が大幅に増加したほか、鉄鋼（同10.5%増）等も増加しており、減少したのは、窯業・土石（同0.1%減）のみであったため全体では対前年度比19.4%増の見込みである。

一方、加工組立産業においては、電気機械（19.2%増）、自動車（10.9%増）等において増加したものの、電子機械（同12.9%減）の減少により、全体では対前年度比0.2%減の見込みである。



平成13年度の非製造業全体の設備投資額は、鉱業（同73.0%増）、熱供給（同41.3%増）が大幅に増加したものの、卸・小売（同22.8%減）、電気（同2.2%減）が減少したことにより、全体では対前年度比0.7%増となる見込みである。



②企業規模別の動向

平成13年度の設備投資計画を規模別に見ると、大企業全体で対前年度比2.9%増、中堅企業等全体でも同3.1%増となる見込みである。

【企業規模別設備投資動向】

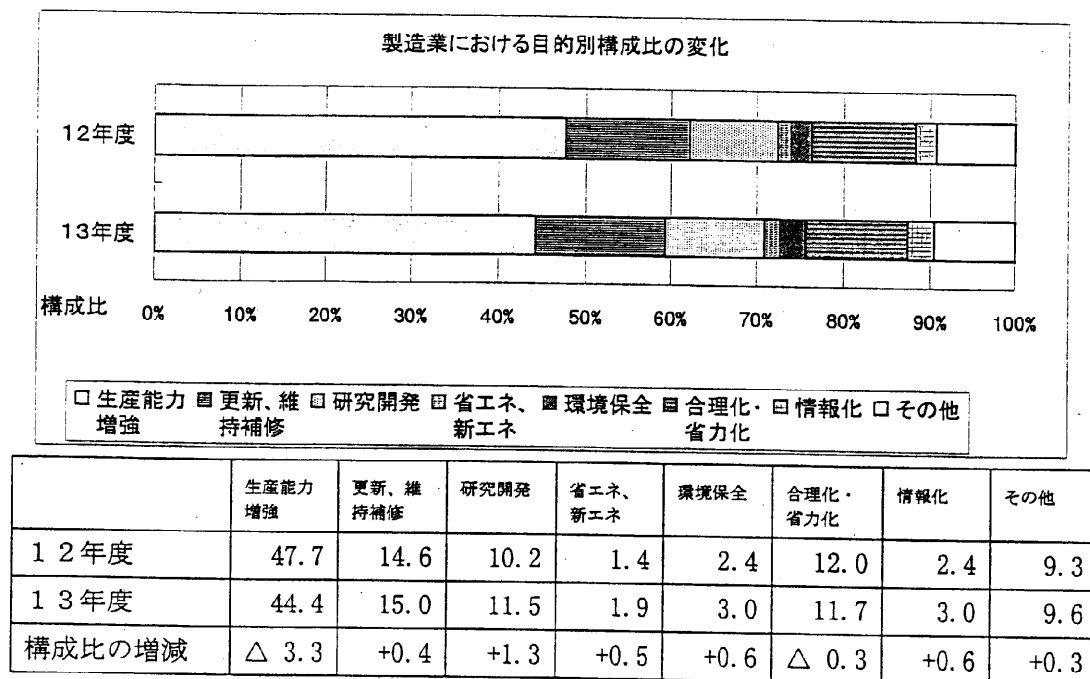
(単位: %)

	大企業	中堅企業等
全産業	2.9 (91.6)	3.1 (8.4)
製造業	7.1 (96.8)	▲4.3 (3.2)
非製造業	0.2 (88.4)	4.6 (11.6)

注) 対前年度比、()内は、設備投資額に占める割合

③目的別設備投資の動向

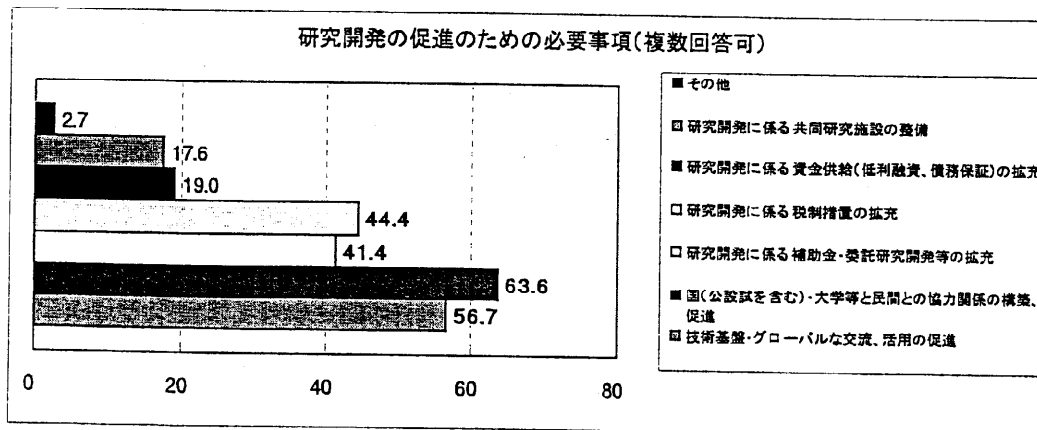
上記のように平成13年度製造業の設備投資は対前年度比で増加が見込まれているが、目的別設備投資をみると、生産能力増強に対する投資のシェアが若干減少している。



④研究開発投資の動向

研究開発の促進に必要なものとして、「国（公設試を含む）・大学等と民間との協力関係の構築、促進」を望む声が一番多く、次いで「技術基盤・情報のグローバルな交流、活用」の求める声が高い水準にある。

また、研究開発費は、12年度は増加傾向にあったものの、13年度には再び減少傾向となる見込みである。



【研究開発費対前年度比】

	12年度	13年度
	合計	合計
全産業	2.3	▲ 6.7
製造業 基礎素材 加工組立	2.7	▲ 7.1
	▲ 2.2	1.5
	4.0	▲ 9.7
非製造業	▲ 6.8	▲ 0.9

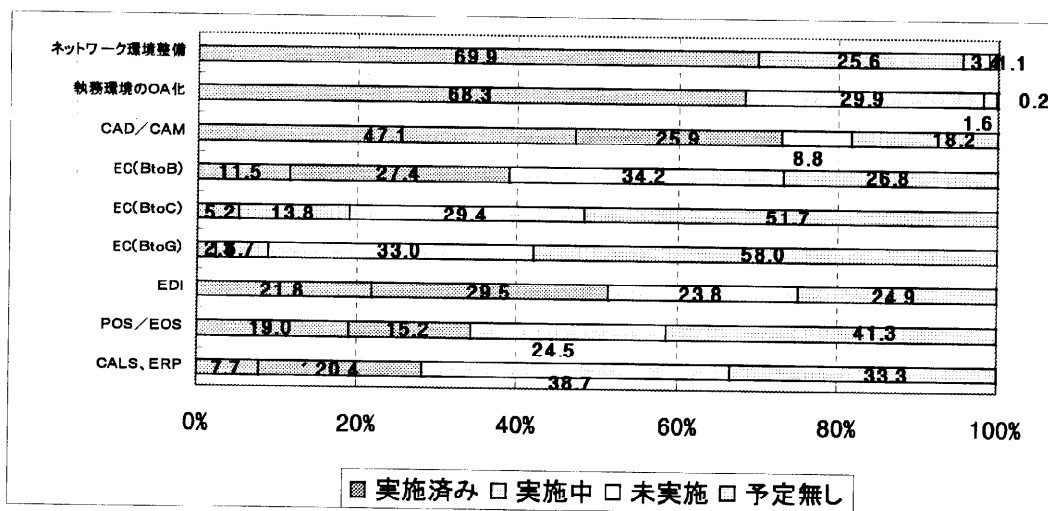
⑤情報化関連投資の動向

情報化関連投資は、設備投資額に対する割合で見ると、11～12年度共通回答ベースでは、平成11年度7.7%に対し、平成12年度は6.9%と若干減少する見込みである。また、12～13年度共通回答ベースでは、平成12年度3.9%に対し、平成13年度は5.2%と増加する見込みである。

情報化関連投資の実施状況としては、「ネットワーク環境整備」、「執務環境のOA化」、等の項目にわたって着実に「実施済み」項目の割合が増加しており、また、EC（電子商取引を活用した調達・販売）の中では、BtoB（企業間の取引）が一番進んでおり、次にBtoC（企業と消費者の取引）、BtoG（企業と政府・公共団体）の順で実施が進んでいるようである。

◇情報化関連投資の傾向は、以下のとおり。（設備投資額に対する情報化関連投資の占める比率）

	11年度	12年度	13年度
11～12年度共通企業	7.7	6.9	—
12～13年度共通企業	—	3.9	5.2
11～13年度共通企業	5.4	4.2	5.4



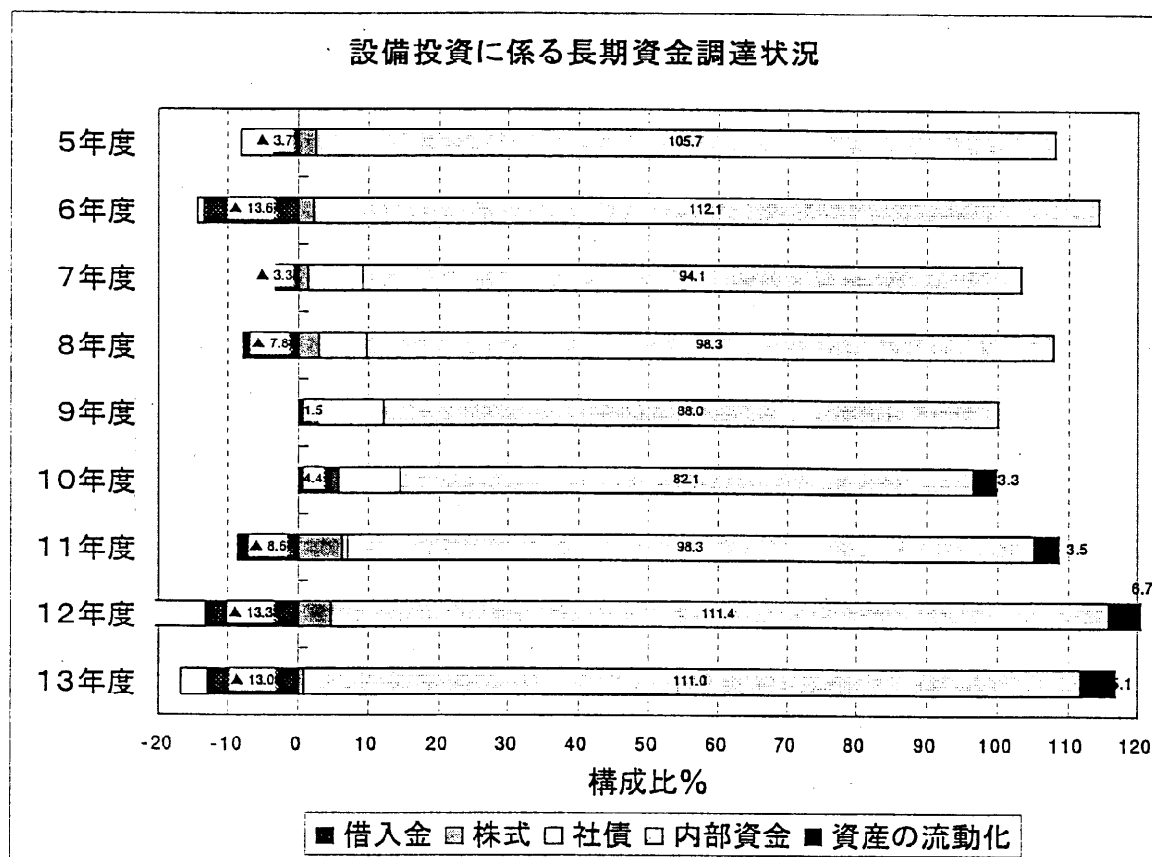
(3) 企業の資金調達を巡る動向

内部資金を主体とした資金調達が中心。一方、借入金返済が進展。

①資金調達・運用

設備投資に係る長期資金調達については、引き続き内部資金中心で行われる見込みである。
一方、借入金については、その返済が一層進められている傾向が伺える。

(構成比－13.0%)



②間接金融に係る状況

企業に対するアンケート調査によれば、今後の借入残高の見通しにおいて、「増加する」と回答した企業に変化が見受けられない(17.8%、前回17.8%)一方、「減少する」と回答した企業も過半数近く(46.5%、前回48.3%)を占めていることから、新規の借入需要は依然として伸びず、財務体質の改善のために借入金抑制を進めている傾向が伺われる。

銀行等による資金調達に関する要望としては、「より効率的な条件での資金供給」(78.0%、前回79.6%)が依然圧倒的多数を占めているが、「不良債権の早期処理」を求める声が増加している(12.1%、前回7.8%)。

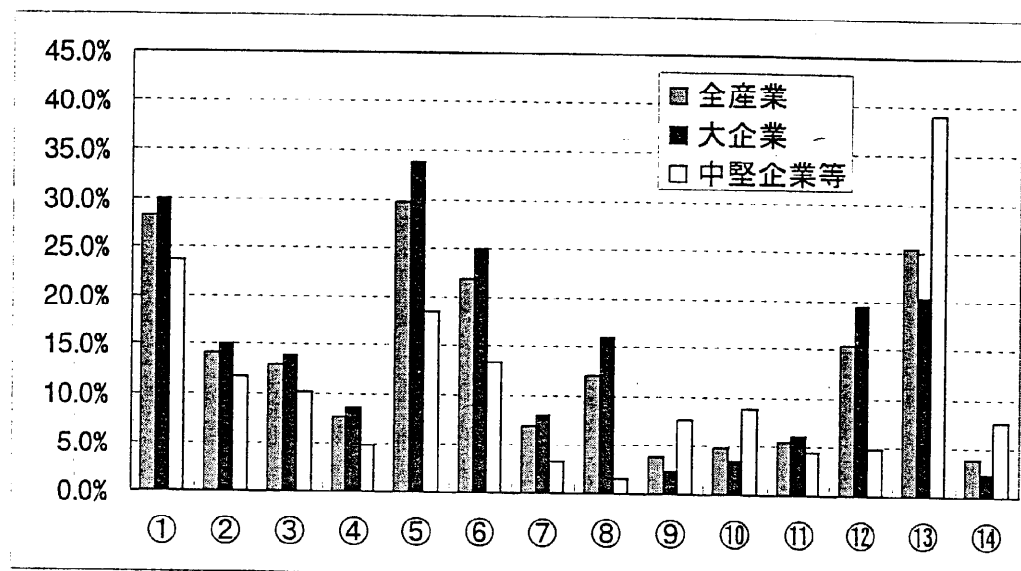
また、取引金融機関に対する要望としては、これまでと同様、「安定的・効率的な資金供給」(69.9%、前回70.2%)、「多様な資金調達・運用手段等に対するアレンジメント機能」(55.1%、前回53.9%)が多数を占めている。

③ 直接金融に係る状況

直接金融による資金調達に対する関心は相変わらず高いものの（意向を持っている企業 44.6%、前回43.1%）、貸し渋りの緩和、外部資金需要の低迷を背景にその利用に消極的な企業も多く見られる（39.2%、前回39.5%）。

直接金融による資金調達に関して、今後整備すべき具体的な課題としては、「社債等に係る手数料体系の見直し」(29.8%、前回29.2%)、「金融仲介機関の競争促進」(28.2%、前回28.7%)が依然多数を占めているが、「発行・流通段階におけるCPのペーパーレス化」(12.1%、前回8.6%)の比率が増加した点が注目される。

直接金融による資金調達に関して、今後整備すべき具体的な課題（複数回答可）



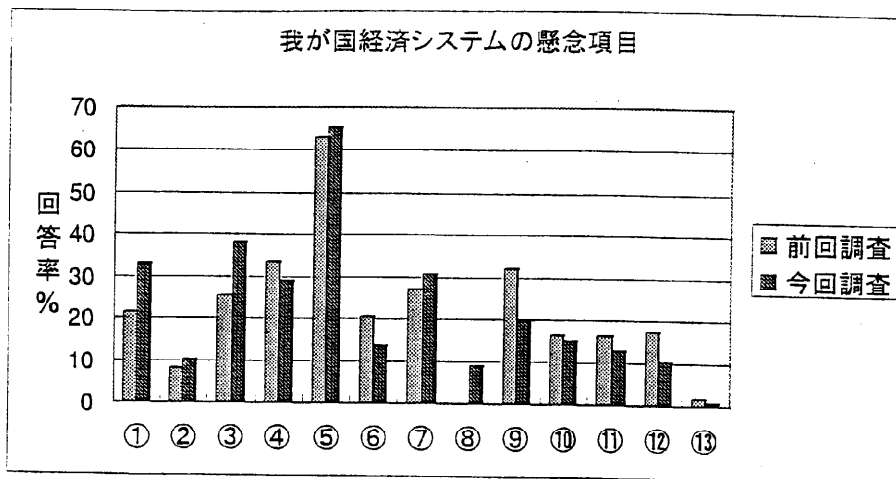
①金融仲介機関の競争促進	28.2%
②適格機関投資家の範囲の更なる拡大を含めた私募公募概念の見直し	14.1%
③社債に係る発行登録制度を利用できる企業の更なる範囲拡大	13.0%
④電子開示システムの早期実現	7.5%
⑤社債等に係る当初登録手数料等の手数料体系の見直し	29.8%
⑥社債、流通市場の整備(社債登録法を新たな制度に移行させるための法制整備のあり方等の検討を含む)	22.0%
⑦株式・社債等の統一的証券決済システムの整備	6.8%
⑧発行・流通段階におけるCPのペーパーレス化	12.1%
⑨店頭市場改革の一層の促進	3.8%
⑩上場、店頭登録前の株式の流通市場の整備	4.8%
⑪減損会計の導入等、会計基準の適正化及び国際的調和の促進	5.6%
⑫インベスターズ・リレーションズ(投資家向けの広報活動)の充実	15.5%
⑬特になし	25.4%
⑭その他	3.8%

(4) 設備投資を巡る環境

我が国経済システムの直面する課題

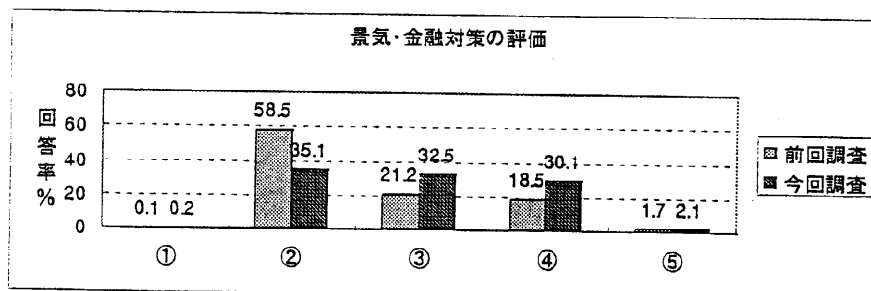
経済システムの懸念項目として「消費の低迷」が依然として高い水準にあり、「株価下落」「金融システム不安」が増加した。
 これまでの景気・金融対策については「ある程度効果が出ている」と回答する企業が減少した一方、「効果が見込まれる」「効果が見込まれない」と回答した企業もそれぞれ増加した。

◇企業の懸念項目は「消費の低迷」(65.6%、前回63.4%)が依然として高い水準で推移しているとともに「株価下落」(33.2%、前回21.4%)、「金融システム不安」(38.3%、前回25.8%)が増加した。



- ① 株価下落
② 地価下落
③ 金融システム不安
④ 雇用問題の顕在化
⑤ 消費の低迷
⑥ 為替レートの動向
⑦ 米国の景気動向
⑧ アジアの景気動向
⑨ 高齢化に伴う負担増の影響
⑩ 産業の空洞化
⑪ 過剰設備・債務
⑫ 会計基準の変更
⑬ その他 (複数回答)
- ※「⑧ アジアの景気動向」は今回からの設問項目。

◇これまで実施・予定されている景気・金融対策については、「ある程度効果が出ている」とする企業が減少し、「今後効果が見込まれる」「効果が見込まれない」と回答した企業の双方が上昇した。



- ① 十分効果が出ている
② ある程度効果が出ている
③ 現在効果は出ないが、今後効果が見込まれる
④ 現在効果が出ておらず、今後も効果が見込まれない
⑤ その他

なお、今回結果を企業規模別に分析すると以下ようになる。このことから、効果が出ているとする企業は大企業に多く、効果が見込まれないとする企業は中堅企業等に多いことがわかる。

